



ユニオン、一時帰休で雇用危機を煽る！その3 会社でさえ言わないことをわざわざ！

本紙No.2564で明らかにしたように、JR東海ユニオンは『組織情報』No.863で「JR東海ユニオンが『組合員に雇用危機を煽っている』などと、出鱈目な情報を展開している」と非難しています。しかし『ユニオン業務速報1377』を読めば、雇用危機を煽っていることは一目瞭然です。

『業務速報』には「今回の一時帰休は業務を減らすことが目的ではなく、一部の箇所において一時的な業務量の減少が発生することから実施するものである」と、会社の述べていることがハッキリ書かれています。更に「一時的に業務量が減少することから一時帰休を実施し、協定を締結して雇用調整助成金を受給することで少しでも収支改善を図りたいと考えているものであり、雇用調整に繋がるものではない」「雇用不安を抱かせる意図はない」と述べていることもハッキリ書かれています。

それなのに、同じ『業務速報』の冒頭には「一時帰休は…雇用調整一歩手前の措置」「本来であれば雇用調整もあり得る取扱い」「対象者には潜在的な雇用不安が伴います」などと主張されています。なぜ会社が主張していないことをわざわざ主張しているのでしょうか。雇用不安を煽っていることは明らかではないですか。

そもそも雇用調整助成金制度は、1973年のオイルショックによる不況対策の一つとして整備されたものです。事業主が休業や出向などで雇用の維持を図った場合に支払われるものです。つまり、JR東海は雇用維持を宣言したということです。

会社は経営危機どころか、リニア建設にどんどんお金を投資しているのです。そのことには一言も触れないで、雇用危機だけを煽るのは、会社が賃上げ抑制や夏季手当の削減をしやすいように、前宣伝に努めているとしか考えられません。